

# 実践経営学会会報

## 「理論と実践の融合」再考

実践経営学会 会長

板倉 宏 昭

(東京都立産業技術大学院大学)



私は、マサチューセッツ工科大学(MIT)大学院在学中に経済学者フランコ・モジリアーニFranco Modigliani教授の授業をとったことがあります。モジリアーニ先生は1985年「モジリアーニ・ミラー(MM)の定理」でノーベル経済学賞を受賞されました。モジリアーニ・ミラー(MM)の定理は、企業の資本構造、即ち、借入と自己資本の比率がその企業の市場価値に影響を与えないというものです。この理論は、完全競争市場においては、企業の資金調達方法がその価値に中立的で影響を与えないことを示しています。

私が授業を受けた1995年、モジリアーニ先生は、78歳の名誉教授でした。ユダヤ系イタリア人であるモジリアーニ先生の英語には訛りがあり、経済学の重要な用語を忘れて、学生になんだっけ?と質問をされるなど、おぼつかない面もあったのですが、MM式の証明の式の展開はすべて記憶されていて、600人収容の大教室の左から右までびっしり黒板に書かれたのです。まさに数学なのでした。

マサチューセッツ工科大学(MIT)は、ノーベル賞受者96人が世界一多い工科大学ですが、ワールドクラスの先生でも研究室の前にスケジュールがあるか秘書に頼めば、容易に質問することができました。私もモジリアーニ先生の研究室に出向き、「先生は、数学がお好きなことはよくわかりましたが、なぜ、数理モデルにこれほどまでに情熱を注がれるのですか?」と、質問しましたところ、「数理モデルは、実務家と対話するためにある。そして『理論と実務の対話』を考えることがマネジメントサイエンスの研究だ」といった趣旨を話してくださいました。

わかったようなわからないような禅問答のような感じもしなくはありませんが、やはり研究というものはそういうものだと思っていました。私は先生の教えを守ってと申しましょうか、自分に言いきかせて今まで実証研究を元に経営学の研究を組み立てているわけです。

この短くシンプルな対話は、理論が単に学術的な追求に留まるものではなく、実務家との橋渡し役としての重要な役割を担うべきだという深い洞察を私に与えてくれました。理論と実務は、相互に影響を与え合い、共に成長することで、より大きな価値を生み出すことができます。理論は、実務の複雑さを把握し、解決策を見出すための強力なツールであると同時に、実務家との対話を促進し、新たな視点を開くきっかけを提供します。

実践経営学会は、理論を深め、それを実務に適用すること、現場の経験から理論にフィードバックを与え、学問の進化に貢献すること、この相互作用こそが、私たちの前進を支える原動力です。

今年度の実践経営学会第67回全国大会は、日本大学商学部で開催されます。多くの会員が参加され、研究と実践に新たな刺激となり、実践経営学会がさらに発展するきっかけとなることを心から願っています。

## ご挨拶

第67回全国大会実行委員長

鬼頭 俊泰 (日本大学)



第67回実践経営学会全国大会は、2024年8月24日(土)から8月25日(日)にかけて、日本大学商学部キャンパス(東京都世田谷区砧)にて開催いたします。会場の位置する世田谷区砧は閑静な住宅街でありながら、かつて円谷プロダクション本社が存在していたことから「ウルトラマン商店街」として活性化している地域でもあります。多くの皆様のご参加をお待ちしております。また、自由論題におきましても、多数のご報告をお待ちしております。

### 統一論題:

## 「経営の未来形：持続可能性とイノベーション」

### 解題

実践経営学会は1967(昭和42年)に故・名東孝二先生(日本大学教授・学会初代理事長)を中心に設立された。それ以来、各報告会・諸会議・事務作業業務の場として、日本大学は設立当時から本学会と深い関わりを持っている。

学会設立時は勤勉でまじめな日本人気質も貢献し、上り調子であった日本経済も停滞して久しい。今年は元旦から能登地震に見舞われ、甚大な被害が発生した。GDPもドイツに抜かれ、世界で4位となった。生成AIなどによるIT技術は未曾有の速さで進歩している。このような予測不可能な時代に対応するためには、革新的な研究をすることが急務となっており、創設以来一貫して、学界・実業界・官界において新たな研究分野に挑戦しようとする研究者が集い、理論と実践の調和を心がけ、学問間の壁を破り、新たな研究領域に挑戦している実践経営学会こそ、その役目を果たすのにふさわしいと言える。

第67回実践経営学会全国大会では、「経営の未来形：持続可能性とイノベーション」をテーマに、急速に変化する社会経済環境における経営の理論と実践の新たな調和を探求する。

持続可能性とイノベーションの統合は、経営理論と実践の融合から生まれる。多様な価値観を尊重し、地域社会へ貢献するためには、地域社会との連携が欠かせない。異なる学問領域の研究者が協力することで、経営学の可能性が広がり、新たなビジネスモデルが生まれる。さらに、グローバルな視野と地域の特性を組み合わせた経営戦略が、地域社会と世界をつなぐ新しい価値を生み出す。これらを踏まえ、基調講演、パネルディスカッションを行い、「経営の未来形：持続可能性とイノベーション」について議論する。

# 大会プログラム

【プログラムの概要】 詳細につきましては、7月初旬の会報にて御案内いたします。

8月23日(金) 夕刻以降:常任理事会、理事会(会場:決定次第お知らせします)

8月24日(土) 午前:自由論題

午後:統一論題

1.開会式

2.第1基調講演:亀田 浩樹氏(三菱総研 DCS 株式会社代表取締役社長)

3.第2基調講演:村井 淳氏(東急ホテルズ&リゾート株式会社代表取締役社長)

4.第3基調講演:田中 文人氏(株式会社ツカモトコーポレーション副社長)

夕刻:研究・情報交換会(日本大学商学部)

8月25日(日) 午前:自由論題(終了後、会員総会)

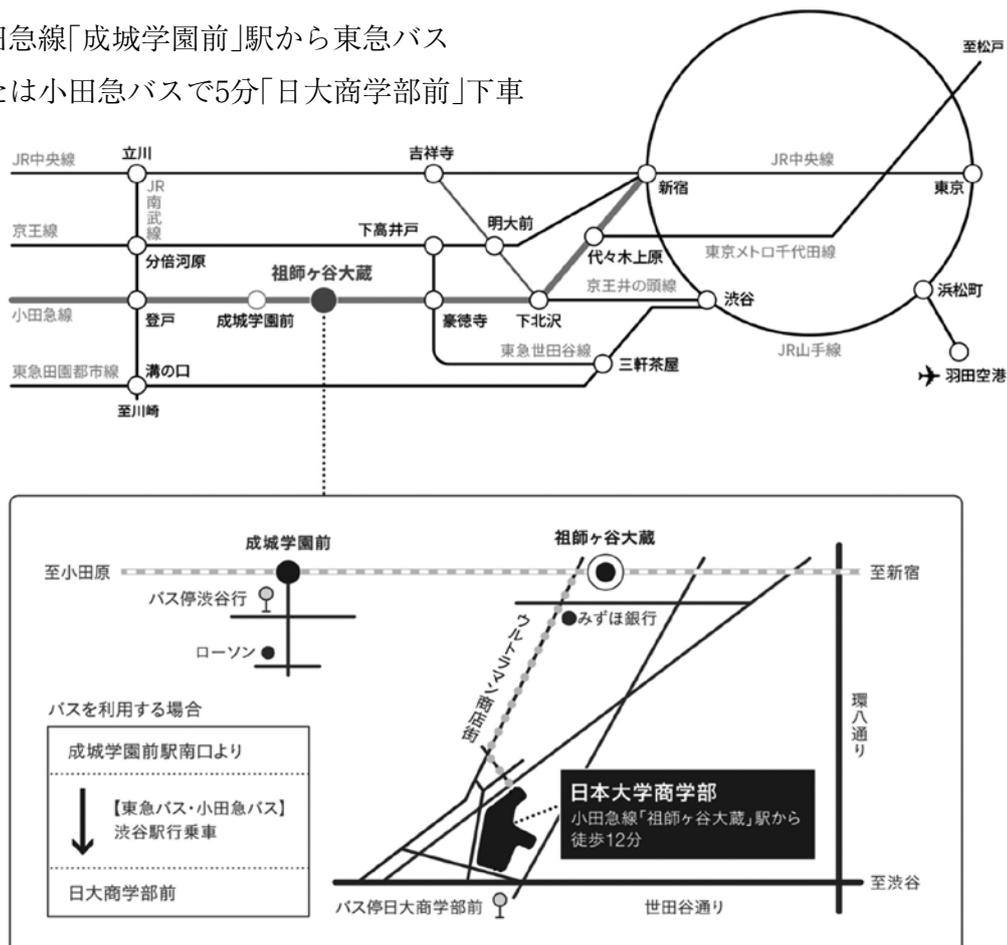
会場:日本大学商学部キャンパス

住所:157-8570東京都世田谷区砧5-2-1 日本大学商学部(Tel)03-3749-6711

交通機関:・小田急線「祖師ヶ谷大蔵」駅下車 徒歩12分

・小田急線「成城学園前」駅から東急バス

または小田急バスで5分「日大商学部前」下車



【ホテルの御案内】 開催校は、東京都内の小田急沿線にございます。ご宿泊につきましては、新宿、山手線内の各駅近辺が便利です。今大会では、特定のホテル・宿泊施設の割引等は困難なため、大変ご不便をかけますが、参加者皆様ご自由にご予約くださいませ。

# 第67回全国大会自由論題報告者の募集について

第67回全国大会における自由論題報告者を下記の要領で募集いたします。多くの会員の皆様のご応募をお待ちしております。

## 1. 応募資格

- (1) 会員であること(非会員との共同報告は認められておりませんので、応募に際しては入会手続きをお願いいたします)。
- (2) 2023年度までの年度会費に未納がないこと(共同報告者も同じ)。
- (3) 2024年度会費が、報告論文の提出期限2024年7月1日(月)までに納入されていること(共同報告者も同じ)。

## 2. 応募方法

下記の項目を明記の上、下記の「実行委員会アドレス」へお申し込みください。メールの件名は「JSAM第67回大会自由論題報告応募」としてください。共同報告の場合は、共同報告者の(1)、(2)、および主たる報告者の(5)についても明記してください。なお、報告日時のご希望はお受けできません。

- (1) 氏名(ふりがな)
- (2) 所属機関名・肩書(大学院生の場合は「課程」を明記)
- (3) 報告テーマ
- (4) 報告論文の概要(400字程度)およびキーワード(3~4語)
- (5) 連絡先(メールアドレス、郵便番号、住所、電話・FAX番号)

※Eメールを日常使用されない方は、期限までに大会実行委員会あてに郵送でご応募ください。

※自由論題報告は、8/24(土)午前、および8/25(日)午前を予定しています。

## 3. 応募期限

2024年5月31日(金)17:00必着 **6月7日(金) 17:00必着**

※これを受けて、常任理事会へのプログラム案の策定、その他の事務手続きに入りますので、期限厳守をお願いいたします。

## 4. 報告論文の提出期限

2024年7月1日(月)23:00必着 **7月8日(月) 23:00必着**

提出期限までに報告論文が届かない場合には、『実践経営学研究』への掲載ができなくなるとともに、大会プログラムに報告予定が記載されていても、大会当日の報告は認められないことになっております。

## 5. 報告論文の提出

本学会の全国大会におきましては、慣例として、いわゆる「大会予稿集」「レジュメ集」などは作成しておりません。代わりにフルペーパーの公式論文集『実践経営学研究』を編集・刊行し、大会当日に配布することになっております。そのため、報告者は、作成した報告論文を、「実行委員会アドレス」まで、メール添付にてお送りください。メールの件名(表題)は「JSAM第66回大会報告論文送付」としてください。

また、編集作業の都合上、報告論文はWordによる作成をお願いいたします。

学会HPよりWordファイルの雛形をダウンロードしてご使用ください。

(メールアドレス jsam67.ronbun@gmail.com)

校正の機会はありません。

## 6. 報告論文の執筆要領

- (1) A4版横書き(1ページは40字×40行)(英文20ワード×40行)で8~10ページ(図表、注釈、参考文献等を含む)。  
(2) 1ページ目は、まず、下記の項目を明記し、□(罫線)で囲む(1行に入らない場合は、ポイントを下げ調整する)。

①論題名(メインタイトル)

和文14ポイント(明朝)、英文半角10.5ポイント(Century)

②副題(サブタイトル)

和文12ポイント(明朝)、英文半角10ポイント(Century)

③所属・氏名

和文11ポイント(明朝)、英文半角10.5ポイント(Century)

(例)

<p>～のマネジメントに関する事例研究</p> <p>A Case Study of Management of～</p> <p>近畿大学経済学部□□□□□田中□敬一</p> <p>Kindai University□□□□Keiichi Tanaka</p>
--

(英文の場合は日本語は不要です)

- (3) 最終ページの36行目以降は余白とする。  
(4) 本文構成は、「はじめに」(Introduction)、「章・節(1.、2.・・・)」(Chapter1,2・・・)、「項((1),(2)・・・)」(Section(1),(2)・・・)等とする。  
(5) 本文中に、目次、構成等の表示はしない。  
(6) 本文は10.5ポイント(明朝)(10.5point, Century)とし、引用部分の表示、図・表の出展表示、文末注釈については10ポイント(明朝)(10point, Century)とする。  
(7) 表のタイトルは「表1・・・」(Table.1)とし、当該表の上部に表記する。  
(8) 図のタイトルは「図1・・・」(Fig.1)とし、当該図の下部に表記する。  
※[6. 報告論文の執筆要領]に関するお問い合わせは、本部事務局(jsam.headoffice@gmail.com)までお願いします

## 7. キャンセルについて

大会での報告機会を確保したにもかかわらず、大会当日・当時刻に、相当の理由なく欠席されると、次年度における全国大会での報告ができなくなります。欠席せざるを得ない事情が発生しましたら、できる限りすみやかに実行委員会までご連絡ください。

## 8. その他

何かご不明な点がありましたら、「実行委員会アドレス」、もしくは本部事務局(jsam.headoffice@gmail.com)までお問い合わせください。

## 第67回全国大会メンバー

第67回全国大会実行委員長 鬼頭俊泰 (日本大学)  
大会実行委員会事務局長 田村正文 (八戸学院大学)  
実行委員 井形浩治 (大阪経済大学)  
川村佑紀 (株式会社FLAG-41)  
埴原啓正 (日本大学)

実行委員会 E-mail : jsam67.ronbun@gmail.com

## 入会者のお知らせ

入会者	ご所属	担当支部	承認日
梶浦 大樹	大阪商業大学	関西	2023年5月26日
遠藤 おり恵	石巻専修大学	東北	2023年10月16日
香月 毅	竹富町役場	九州	2023年10月6日
平泉 沙由里	金沢星稜大学短期大学	北陸	2024年3月5日
埴原 啓正	日本大学	関東	2024年3月5日
劉 慶紅	慶応義塾大学	関東	2024年3月5日
中川 晃	静岡文化芸術大学	関東	2024年3月5日

## 実践経営学会事務局からのご連絡

### ■住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更になった会員の方は、  
jsam.headoffice2@gmail.com（本部事務局情報管理専用メールアドレス）までご連絡ください。

### ■会費納入のお願い

会費納入の通知をお届けしますので、よろしくお願いいたします。学会活動は会員の会費によって支えられております。全国大会および各地域支部会における報告資格は「年会費を納入済みの会員」となっております。ご注意ください。

会員情報などのお問い合わせ・ご連絡先は、jsam.headoffice2@gmail.comまで

### ■学会ホームページにて最新情報を掲載しております

実践経営学会ホームページ (<http://www.jsam.org/>) では最新情報を随時掲載しております。各支部からの情報やその他のお知らせを掲載しておりますので、ホームページをご活用ください。また、ご登録いただくことにより、ニュースをメールで受け取ることが出来ますので、ぜひご利用ください。

---

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

---

発行日：2024年5月1日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 板倉 宏昭

[本部・本部事務局] 〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40 東京都立産業技術大学院大学 板倉宏昭研究室内

制作：(株) マインド